

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日 東

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所  
 コード番号 7851 URL http://www.kc-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平  
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者兼 総務部長 (氏名) 梶山 伸夫 (TEL) 06-6222-7474  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
26年3月期	3,034	△5.5	△53	—	△35	—	△60	—		
25年3月期	3,209	△8.1	△32	—	△9	—	2	△97.8		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
26年3月期	△12.68	—	—	—	△1.8		△0.8		△1.8	
25年3月期	0.42	—	—	—	0.1		△0.2		△1.0	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,512	3,429	76.0	717.74
25年3月期	4,555	3,537	77.7	734.93

(参考) 自己資本 26年3月期 3,429百万円 25年3月期 3,537百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	118	△82	△82	1,829
25年3月期	225	△0	△123	1,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	—	1.4
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	47	—	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		282.9	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,584	4.9	10	—	38	—	15	—	3.12	
通期	3,100	2.2	12	—	32	—	17	—	3.54	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	5,160,000 株	25年3月期	5,160,000 株
26年3月期	381,247 株	25年3月期	346,760 株
26年3月期	4,809,982 株	25年3月期	4,836,323 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、国内需要が堅調に推移するなかで、緩やかながら回復を続けています。海外経済も新興国の一部になお緩慢さが残っており、欧州債務問題や、ウクライナ情勢不安等があるもの、先進国を中心に回復しつつあります。

ビジネスフォーム業界におきましては、コスト削減のためのダウンサイジングやその見直しなど引き続き需要が逡減しており、企業間の競合には依然厳しいものがあります。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、アウトソーシング等を中心とした情報処理案件また、金融、通販業界や中央官庁、外郭団体を重点ターゲットとして受託に注力してまいりました。

生産部門におきましては、アウトソーシング案件にかかる情報処理部門の設備投資を行うとともに、外注案件の内製化や省力化、マルチオペレーターの養成など人員配置の効率化に努めました。

以上の結果、生産における製造コストの引き下げは一定の成果はありましたが、売上の状況は厳しく、売上高は3,034百万円(前年同期比5.5%減)、経常損失は35百万円(前年同期は9百万円の経常損失)、当期純損失は60百万円(前年同期は2百万円の純利益)となりました。

#### ②翌事業年度の見通し

今後のわが国の経済は、消費税率引き上げの反動を受けつつも緩やかな回復を続けてゆくものと思われま

す。ビジネスフォーム業界におきましては、引き続き企業間の競合は続くと思われ、営業部門では金融、通販業界を重点に新規のアウトソーシングビジネスや官公庁案件の獲得、既存ユーザーの新部署、新案件等の潜在需要の掘り起こしを中心に活動をしてまいります。

生産部門におきましては、予想される原紙の値上げに対応し購入先の選別や値上げ額の圧縮交渉を行うとともに、使用高の削減を図ってまいります。また、引き続き内製化の促進や、印刷・情報部門の人員の共有化を図ってまいります。

これらを踏まえ、翌事業年度の業績見通しは、売上高3,100百万円、経常利益32百万円、当期純利益17百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①財政状態の変動状況

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比べ7百万円減少し、2,551百万円となりました。これは主に「売掛金」が36百万円増加し、「現金及び預金」が42百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ35百万円減少し、1,961百万円となりました。これは「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得により107百万円、「投資有価証券」が12百万円、「保険積立金」が21百万円増加があったものの、減価償却により「有形固定資産」が144百万円、「無形固定資産」が30百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ77百万円増加し、865百万円となりました。これは主に「買掛金」が25百万円、「短期借入金」が20百万円、「未払金」が32百万円、「未払消費税等」が2百万円増加し、「未払法人税等」が9百万円が減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ12百万円減少し、216百万円となりました。これは主に「長期借入金」が13百万円、「役員退職慰労引当金」が8百万円それぞれ増加し、「リース債務」が42百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ107百万円減少し、3,429百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が109百万円減少したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により118百万円の収入、投資活動により82百万円、財務活動により82百万円の支出となった結果、前事業年度末に比べ42百万円減少し1,829百万円(前年当期は1,871百万円)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末営業活動によるキャッシュ・フローは、主に非現金支出費用の減価償却費173百万円、仕入債務の増加額25百万円があったものの、税引前当期が純損失の47百万円であり、売上債権の増加額が40百万円あったことにより、118百万円の収入(前年同期は225百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円、保険積立金の増加による支出20百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは82百万円の支出(前年同期は0百万円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金20百万円、長期借入金13百万円それぞれ増加し、リース債務の返済による支出48百万円、セールアンド割賦バック取引による支出11百万円、自己株式の取得による支出7百万円、配当金の支払額48百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは82百万円の支出(前年同期は123百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	78.5	76.4	75.5	77.7	76.0
時価ベースの自己資本比率	20.0	17.8	20.7	21.7	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.4	2.4	2.8	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.2	20.6	17.0	11.0

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成22年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

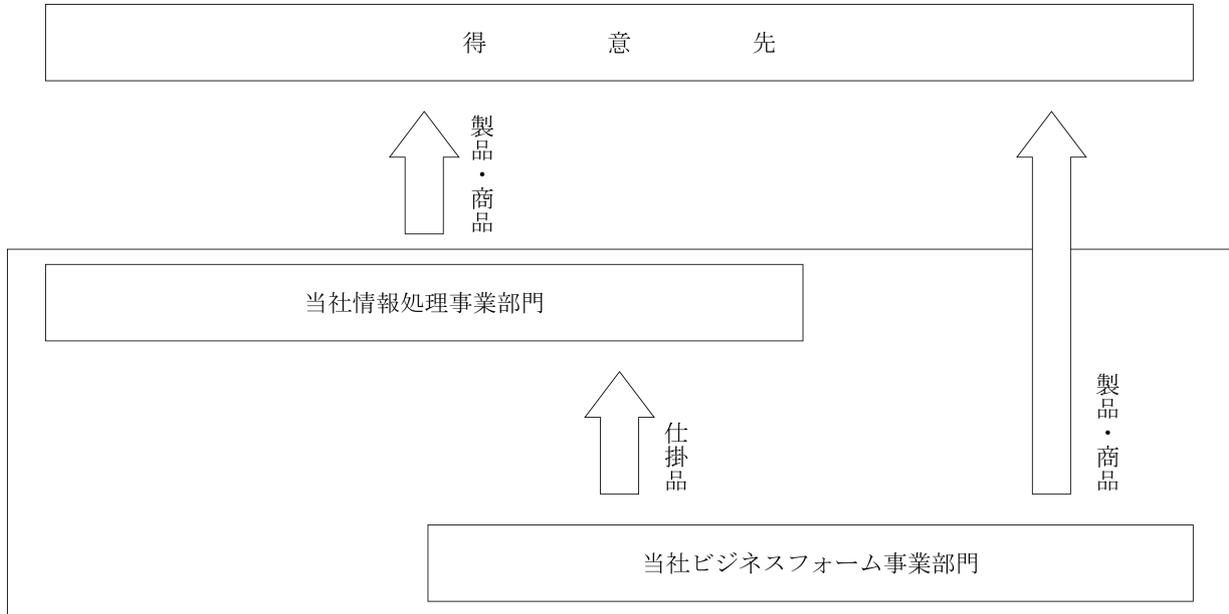
当社は、創業以来、株主への安定配当を維持することを利益還元の基本方針と考えております。同時に企業体質強化のため、内部留保を確保する政策を実施しております。当期における配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を1株当たり10円としております。

また、内部留保資金につきましては、新規事業・研究開発等で資金が必要とされる場合に機動的に対応するための投資に充当してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社における情報処理事業はシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、ソフトウェアアプリケーション、クラウドビジネスに取り組んでおります。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来培ってきたビジネスフォームをベースとする印刷・印字技術とオンデマンド・デジタル処理技術などを融合した総合的な情報処理サービスを提供しております。

これらの技術をもとに、「顧客第一主義」を唱え、得意先企業に対して高品質の製品・サービスの提供、「one to one」を可能とするオンデマンドサービスの供給を展開しております。

これらを通して、得意先企業の顧客創造と拡大のお役に立ち、延いては費用対効果を高め利益創造に貢献していくことを旨としてきております。今後一層、顧客のニーズに応じた顧客に役立つ情報処理事業の整備拡大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業の存続こそ株主並びに社会に対する責務であると認識し、企業の安定性の指標となる株主資本比率及び流動比率の向上に努めてまいりました。

具体的な目標数値は株主資本比率70%以上、流動比率200%以上としており、当事業年度につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローで118百万円を要しましたが、自己資本比率76.0%、流動比率294.6%と目標は達成しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスフォーム業界におきましては、引き続き需要の低迷構造が継続するものと考えられます。価格面の改善が見込めるとは言い難く、生産の効率化のもと原価改善課題は継続するものと思われま

す。一方、情報処理も含めた市場動向も電子アイテムが加速的に台頭するものと考えられます。

このようなことから当社は、一層情報処理事業に傾斜させた展開をとる所存です。

市場につきましても、首都圏集中傾向は継続するものと思われ、情報セキュリティに関してはより精度の高い情報管理体制の構築が強く求められております。こうした中、当社は次のような取組みを実施してまいります。

(ア) 情報処理に傾斜した営業体制並びにその支援体制の構築

(イ) 大都市圏とりわけ首都圏における新規開拓並びに既存顧客の深耕の強化

(ウ) 情報センターでの情報セキュリティ体制並びに生産体制の強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

ビジネスフォーム事業におきましては、ビジネスフォーム需要は継続して縮小し、情報処理分野及び周辺業務のニーズは増加するものの競争激化になると予想されます。競争要素として、価格・品質に加えて情報セキュリティ体制がますます強く要請されるものと考えま

す。かかる環境の中、縮小するビジネスフォーム売上といえども過半数の売上を占めており、価格の適正化及び生産の効率化を推進する必要があります。

情報処理事業におきましては、全営業が金融関連を初め、通信・通販関連等の顧客に向け提案営業の強化を図り、積極的に受注拡大に努めるとともに、生産面では、完全セキュリティ下の一貫生産体制のもと後工程分野の内製、省力化による原価低減を更に推進してまいります。また、既に認証を得ておりますISO9001:2008やISMS認証及びプライバシーマークの運用レベルの向上を図るとともに、内部統制につきましても引き続き強化してまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,951,690	1,909,483
受取手形	19,971	24,112
売掛金	488,287	524,917
商品及び製品	26,689	32,230
仕掛品	8,770	8,358
原材料及び貯蔵品	20,450	22,493
前払費用	19,918	19,783
その他	22,870	9,803
貸倒引当金	△84	△145
流動資産合計	2,558,564	2,551,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	776,788	777,364
減価償却累計額	△363,694	△398,164
建物(純額)	413,093	379,199
構築物	24,701	24,701
減価償却累計額	△17,365	△18,881
構築物(純額)	7,336	5,819
機械及び装置	1,628,423	1,674,963
減価償却累計額	△1,422,711	△1,473,762
機械及び装置(純額)	205,711	201,200
車両運搬具	24,358	23,850
減価償却累計額	△20,905	△21,094
車両運搬具(純額)	3,452	2,756
工具、器具及び備品	427,177	430,150
減価償却累計額	△401,563	△409,297
工具、器具及び備品(純額)	25,613	20,853
土地	523,057	523,057
リース資産	322,740	330,926
減価償却累計額	△140,253	△186,836
リース資産(純額)	182,486	144,090
建設仮勘定	-	38,692
有形固定資産合計	1,360,752	1,315,670
無形固定資産		
ソフトウェア	71,101	51,504
リース資産	8,526	6,520
その他	6,806	6,275
無形固定資産合計	86,435	64,299
投資その他の資産		
投資有価証券	133,217	145,354
出資金	135	135
破産更生債権等	2,318	2,000
長期前払費用	1,315	1,315
保険積立金	209,598	231,274
その他	215,095	213,313
貸倒引当金	△12,290	△11,972
投資その他の資産合計	549,391	581,421
固定資産合計	1,996,578	1,961,391
資産合計	4,555,142	4,512,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,865	181,666
短期借入金	410,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	6,720	6,640
リース債務	50,149	50,108
未払金	38,326	70,488
未払費用	37,286	41,093
未払法人税等	15,890	6,393
預り金	10,530	6,723
賞与引当金	43,816	44,690
その他	20,345	28,161
流動負債合計	788,931	865,965
固定負債		
長期借入金	-	13,360
リース債務	158,201	115,725
退職給付引当金	41,165	44,242
役員退職慰労引当金	25,841	33,979
繰延税金負債	2,566	8,383
その他	1,059	854
固定負債合計	228,835	216,546
負債合計	1,017,766	1,082,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	772,778	772,778
繰越利益剰余金	244,925	135,815
利益剰余金合計	1,213,703	1,104,593
自己株式	△85,961	△93,824
株主資本合計	3,527,047	3,410,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,328	19,844
評価・換算差額等合計	10,328	19,844
純資産合計	3,537,376	3,429,918
負債純資産合計	4,555,142	4,512,429

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,526,829	2,488,162
商品売上高	682,948	546,259
売上高合計	3,209,778	3,034,421
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	28,282	23,401
当期製品製造原価	1,844,060	1,773,565
合計	1,872,343	1,796,967
製品期末たな卸高	23,401	25,463
製品売上原価	1,848,942	1,771,504
商品期首たな卸高	2,739	3,288
当期商品仕入高	528,433	421,251
合計	531,172	424,539
商品期末たな卸高	3,288	6,767
商品売上原価	527,884	417,772
売上原価合計	2,376,826	2,189,276
<b>売上総利益</b>	832,951	845,145
販売費及び一般管理費	865,557	898,655
<b>営業損失(△)</b>	△32,605	△53,510
<b>営業外収益</b>		
受取利息	251	257
受取配当金	4,984	2,048
為替差益	4,937	3,692
助成金収入	14,918	12,432
雑収入	12,990	11,113
営業外収益合計	38,081	29,544
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,343	10,791
雑損失	1,616	488
営業外費用合計	14,960	11,279
<b>経常損失(△)</b>	△9,484	△35,245
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8,119	-
投資有価証券売却益	22,214	-
特別利益合計	30,334	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	211	20
投資有価証券評価損	6,007	4,262
社葬費用	-	11,277
損害賠償金	-	1,277
特別損失合計	6,219	16,838
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	14,630	△52,083
法人税、住民税及び事業税	12,596	8,894
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	12,596	8,894
当期純利益又は当期純損失(△)	2,034	△60,977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	291,273	1,260,051
当期変動額								
自己株式の取得								
剰余金の配当							△48,382	△48,382
当期純利益							2,034	2,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△46,348	△46,348
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	244,925	1,213,703

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△80,211	3,579,145	3,853	3,853	3,582,998
当期変動額					
自己株式の取得	△5,750	△5,750			△5,750
剰余金の配当		△48,382			△48,382
当期純利益		2,034			2,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,475	6,475	6,475
当期変動額合計	△5,750	△52,098	6,475	6,475	△45,622
当期末残高	△85,961	3,527,047	10,328	10,328	3,537,376

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	244,925	1,213,703
当期変動額								
自己株式の取得								
剰余金の配当							△48,132	△48,132
当期純損失(△)							△60,977	△60,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△109,110	△109,110
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	135,815	1,104,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△85,961	3,527,047	10,328	10,328	3,537,376
当期変動額					
自己株式の取得	△7,863	△7,863			△7,863
剰余金の配当		△48,132			△48,132
当期純損失(△)		△60,977			△60,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,515	9,515	9,515
当期変動額合計	△7,863	△116,973	9,515	9,515	△107,458
当期末残高	△93,824	3,410,074	19,844	19,844	3,429,918

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	14,630	△52,083
減価償却費	188,914	173,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△332	△257
賞与引当金の増減額(△は減少)	△513	874
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,303	3,077
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,204	8,138
受取利息及び受取配当金	△5,235	△2,305
支払利息	13,343	10,791
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,119	-
有形固定資産除却損	211	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,214	-
投資有価証券評価損益(△は益)	6,007	4,262
売上債権の増減額(△は増加)	140,257	△40,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,494	△7,172
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,112	25,801
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,259	2,908
その他	△20,019	18,056
小計	243,151	145,057
利息及び配当金の受取額	5,241	2,306
利息の支払額	△13,261	△10,786
法人税等の支払額	△9,727	△17,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,403	118,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△88,878	△52,250
有形固定資産の売却による収入	20,167	-
無形固定資産の取得による支出	△3,912	△9,151
投資有価証券の取得による支出	△1,058	△1,067
投資有価証券の売却による収入	86,840	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,838	△501
敷金及び保証金の回収による収入	2,669	1,483
保険積立金の積立による支出	△21,232	△48,148
保険積立金の払戻による収入	2,650	27,272
その他	△5,407	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	△82,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	20,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	△6,640	△6,720
セールアンド割賦バック取引による支出	△45,767	△11,441
セール・アンド・リースバックによる収入	15,800	-
自己株式の取得による支出	△5,750	△7,863
リース債務の返済による支出	△43,239	△48,389
配当金の支払額	△48,337	△48,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,935	△82,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,937	3,692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,403	△42,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,287	1,871,690
現金及び現金同等物の期末残高	1,871,690	1,829,483

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めた電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,185,303	1,024,475	3,209,778	—	3,209,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,185,303	1,024,475	3,209,778	—	3,209,778
セグメント利益又は損失(△)	238,515	72,079	310,594	△343,200	△32,605
セグメント資産	1,140,680	843,669	1,984,350	2,570,792	4,555,142
その他の項目					
減価償却費	72,135	88,568	160,703	28,210	188,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,437	60,226	67,663	16,499	84,163

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△343,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,570,792千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額28,210千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,009,529	1,024,891	3,034,421	—	3,034,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,009,529	1,024,891	3,034,421	—	3,034,421
セグメント利益又は損失(△)	201,651	86,841	288,493	△342,003	△53,510
セグメント資産	1,113,115	854,421	1,967,536	2,544,893	4,512,429
その他の項目					
減価償却費	59,866	87,599	147,465	26,252	173,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,794	91,911	96,705	10,326	107,031

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△342,003千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,544,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額26,252千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	734.93円	717.74円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	0.42円	△12.68円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましても、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)		
当期純利益金額又は純損失金額(△) (千円)	2,034	△60,977
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は純損失金額(△) (千円)	2,034	△60,977
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,836	4,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,537,376	3,429,918
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,537,376	3,429,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,813	4,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。